

平成 20 年 7 月 15 日

各 位

東京都中央区新川一丁目 17 番 24 号  
サムシングホールディングス株式会社  
代表取締役社長 前 俊守  
(コード番号：1408)

問合せ先：  
取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤  
(電話番号：03 - 5566 - 5555)  
(<http://www.sthd.co.jp/>)

### 通期(連結)業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月期(平成 19 年 9 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)の通期(連結)業績予想および配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 平成 20 年 8 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 19 年 9 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 19 年 10 月 15 日発表)	4,984	81	50	32
今回発表予想 (B)	4,583	△39	△48	△30
前減額 (B-A)	-401	-120	-98	-62
増減率	-8.0 %	—	—	—
前期実績 平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日	3,660	81	63	47

#### 2. 修正の理由

住宅用不動産の市況悪化により当初見込んでいた不動産事業の売上高を今期中に達成することは困難であるという判断から、売上高は期初の予想を下回る見通しであります。不動産事業売上の大幅未達と地盤改良事業の原価率上昇に伴う売上総利益成長率の鈍化を販売費及び一般管理費の圧縮により吸収することができず、営業利益、経常利益及び当期純利益は損失に転落し、前回発表した予想を下回る見通しであります。

##### (1) 地盤改良事業

一戸建て住宅の新設着工の減少が続き、地盤調査・改良工事に対する需要が低迷する中、受注の不安定さが増しました。売上高の確保を優先したため、個別案件の収益性は全般的に低下しております。また、需要動向に柔軟に対応できる収益構造へ転換するために外注業者を利用した地盤調査・改良工事の拡大に取り組んで参りました。

ご注意 本資料に掲載されている業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報をもとに当社が合理的に判断したのですが、不確実性を含んでおり、その内容を当社として保証するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

この結果、売上高は当初の見通しをほぼ確保できると判断しておりますが、調査・工事外注費が増加する一方で、労務費や工事経費の固定費の削減が不十分となり、売上高原価率の上昇を招き、売上高総利益の圧迫要因となる見込みです。

## (2) 不動産事業

インフレ警戒観に後押しされた長期金利上昇懸念、国内景気の停滞及び住宅ローン審査の厳格化等の影響による住宅用不動産市況の悪化により、今期中に予定していた不動産販売は来期以降にずれ込む可能性が高いと判断しております。このため不動産事業の売上高は期初の見通しを大幅に下回る見通しです。

## 3 今後の対策

### (1) 地盤改良事業

#### ① 工事受注の安定化

前期から推進しておりますハウスメーカー向け売上と小型商業用店舗向けの非住宅改良工事を拡大し、改良工事受注の安定化と改良工事単価の上昇に重点を置いた営業戦略を引き続き実施していきます。

ハウスメーカーに対しては当社グループの技術力・対応力を訴求し、取引先を拡大していく方針です。

小型商業用店舗向けの非住宅工事は、地域の有力設計事務所をターゲットを絞り、積極的な技術営業を展開していく方針です。

#### ② 固定費の削減

労務費・工事経費の固定費削減するために、外注協力業者を利用した当社グループ社員の独立支援も含めた外注協力業者との取引を従来より拡大し、外注協力業者による改良工事を更に増加させます。

また販売費及び一般管理費につきましても、短期的に効果が表れにくい費用・支出に関しては抜本的な見直しを行い、固定費の削減を推進します。

## (2) 不動産事業

不透明な国内景気動向や金利上昇懸念による住宅用不動産市況の悪化に対応し、中期的に住宅用不動産の仕入れ・開発は原則的に凍結します。今後は在庫不動産の速やかな売却に注力すると共に、地盤改良事業とのシナジー効果が見込める案件を中心とした不動産仲介事業に焦点を置いた事業活動を展開致します。

## 4 平成20年8月期の期末配当予想の修正

### (1) 配当予想修正の理由

当社は株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識し、前事業年度より期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしました。しかし、上記のとおり当事業年度における通期の業績予想は厳しい状況にあることから、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただく予定でございます。

ご注意 本資料に掲載されている業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報をもとに当社が合理的に判断したのですが、不確実性を含んでおり、その内容を当社として保証するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
--

(2) 期末配当予想の修正内容 (平成 20 年 8 月期)

基準日	1 株当たり配当金		
	中間期	期末	年間
前回発表予想 (平成 19 年 10 月 15 日発表)	—	800.0 円	800.0 円
今回修正予想	—	0.0 円	0.0 円
当期実績			
(ご参考) 前期(平成 19 年 8 月期)実績	—	1,000 円	1,000 円

なお、平成 20 年 8 月期通期 (平成 19 年 9 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日) の個別業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 15 日公表の業績予想から変更はございません。

以 上

ご注意 本資料に掲載されている業績予想は、当社が発表日現在において入手可能な情報をもとに当社が合理的に判断したものです。不確実性を含んでおり、その内容を当社として保証するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。